

令和元年 11 月 27 日

【照会先】

政策統括官付参事官付世帯統計室

縦断調査管理官 佐藤 恵治

室長補佐 滝田 小百合

成年者縦断統計企画係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7592)

(直通電話) 03(3595)2322

第 7 回 21 世紀成年者縦断調査（平成 24 年成年者）の概況

目 次

調査の概要	1 頁
結果の概要	
1 結婚の状況	3
(1) 第 1 回調査時の独身者の結婚状況	3
(2) 独身者の家庭観の変化	4
2 出生の状況	5
3 就業の状況	6
(1) 結婚前後の就業状況の変化	6
(2) 独身女性の「結婚後の就業継続意欲」	7
(3) 妻の職場の育児休業制度の状況と出産後の就業状況	8
参考	9
用語の定義	13

調 査 の 概 要

1 調査の目的

21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）は、調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、平成24年から実施しており、今回で7回目の実施となる。

2 調査の対象及び客体

平成24年10月末時点で20～29歳であった全国（福島県の一部地域を除く。）の男女（及びその配偶者（ただし、第1回調査実施時までには把握した配偶者に限る。））を対象とし、そのうち、第5回又は第6回調査において協力を得られた者を客体とした。

第7回調査における対象者の年齢は、26～35歳である。

3 調査の期日

調査の周期 毎年1回（11月の第一水曜日）

調査の期日 第7回調査 平成30年11月7日（水）

4 調査票の種類

（1）男性票 （2）女性票

5 調査の事項

（1）男性票 …… 仕事の有無、就業形態、配偶者の有無、結婚意欲、家庭観、子ども数 等

（2）女性票 …… 仕事の有無、就業形態、配偶者の有無、結婚意欲、家庭観、結婚後の就業継続意欲、仕事と子育ての両立支援制度等の状況、子ども数 等

6 調査の方法

厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し、郵送により厚生労働省に提出する方法により行った。なお、第5回調査からインターネットによるオンライン回答も可能とした。

7 調査の系統

厚生労働省 ————— 被調査者

8 結果の集計及び集計客体

結果の集計は、厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）において行った。調査客体数、回収客体数及び集計客体数は次のとおりである。なお、本概況では、回収客体数（9,755人）のうち、第1回調査から第7回調査まで集計可能である6,900人を集計客体とした。

	調査客体数	回収客体数	集計客体数
男性票	5,599	4,133	2,916
(再掲) 配偶者票 ^(注)	268	210	140
女性票	7,129	5,622	3,984
(再掲) 配偶者票 ^(注)	107	89	60
計	12,728	9,755	6,900

(注) 第1回調査における配偶者票対象者は、第2回調査から、男性票又は女性票の対象者として調査を実施している。

(参考) 第1回からの調査客体数と回収客体数（第1回調査における男性票及び女性票の対象者）

	対象者の年齢	調査客体数	回収客体数	回収率
第1回	20～29歳	38,879	31,122	80.0%
第2回	21～30歳	33,835	18,979	56.1%
第3回	22～31歳	30,741	15,326	49.9%
第4回	23～32歳	20,082	14,300	71.2%
第5回	24～33歳	16,731	11,879	71.0%
第6回	25～34歳	14,600	10,230	70.1%
第7回	26～35歳	12,353	9,456	76.5%

(注) 第1回は、調査員調査により実施。

9 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
---------	---

(2) この概況に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

(3) 「21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）」を「21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）」と比較する際は、それぞれを「24年成年者」「14年成年者」としている。

なお、「21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）」は、平成14年10月末時点で20～34歳であった全国の男女（及びその配偶者（ただし、第11回調査実施時までに把握した配偶者に限る。））を対象としたものであり、この概況では平成14年10月末時点で20～29歳であった者を集計している。

結果の概要

1 結婚の状況

(1) 第1回調査時の独身者の結婚状況

第1回調査時に独身であった者のこの6年間の結婚の状況をみると、男 25.6%、女 40.6%が結婚している。また、第1回に結婚意欲があった者の方が結婚した割合が高い

第1回調査(平成24年)時に独身であった者のうち、この6年間で結婚した割合は、男 25.6%、女 40.6%であり、独身者の割合は、男 74.4%、女 59.4%となっている(表1)。

また、第1回の結婚意欲別にこの6年間の結婚の状況をみると、男女とも、「結婚意欲あり」と答えた者の方が「どちらとも言えない」「結婚意欲なし」と答えた者より、この6年間で結婚した割合が高くなっている(図1)。

表1 第1回調査時に独身であった者の性、年齢階級別にみたこの6年間の結婚の状況

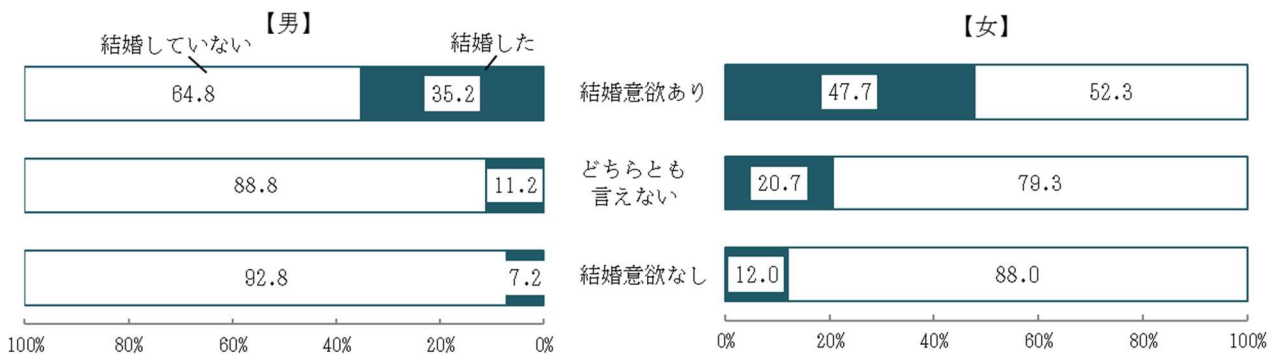
性 第1回調査の年齢階級 (第7回調査の年齢階級)	総数	結婚した ³⁾								結婚して いない
		総数	第1回から 第2回間に 結 婚	第2回から 第3回間に 結 婚	第3回から 第4回間に 結 婚	第4回から 第5回間に 結 婚	第5回から 第6回間に 結 婚	第6回から 第7回間に 結 婚		
男	(100.0)	100.0	25.6	4.2	3.9	4.6	4.0	4.4	4.6	74.4
20～24歳 (26～30歳)	(48.0)	100.0	19.7	0.8	2.3	3.3	3.3	5.0	5.0	80.3
25～29歳 (31～35歳)	(52.0)	100.0	31.1	7.3	5.3	5.8	4.6	3.9	4.2	68.9
女	(100.0)	100.0	40.6	6.9	7.7	7.0	6.7	6.4	5.9	59.4
20～24歳 (26～30歳)	(49.5)	100.0	35.7	3.5	5.3	5.6	6.7	7.2	7.4	64.3
25～29歳 (31～35歳)	(50.5)	100.0	45.4	10.3	10.1	8.3	6.7	5.6	4.5	54.6

注：1)集計対象は、9頁「参考」を参照。

2)6年間で2回以上結婚している場合、最新の結婚の状況について計上している。

3)「結婚した」には、この6年間に、結婚した後離婚した者を含む。

図1 第1回調査時に独身であった者の性、結婚意欲別にみたこの6年間の結婚の状況



注：1)集計対象は、9頁「参考」を参照。

2)結婚意欲は第1回調査で、「結婚意欲あり」は「絶対したい」「なるべくしたい」と回答した者を、「結婚意欲なし」は「あまりしたくない」「絶対したくない」と回答した者を集計している。

3)「結婚した」には、この6年間に、結婚した後離婚した者を含む。

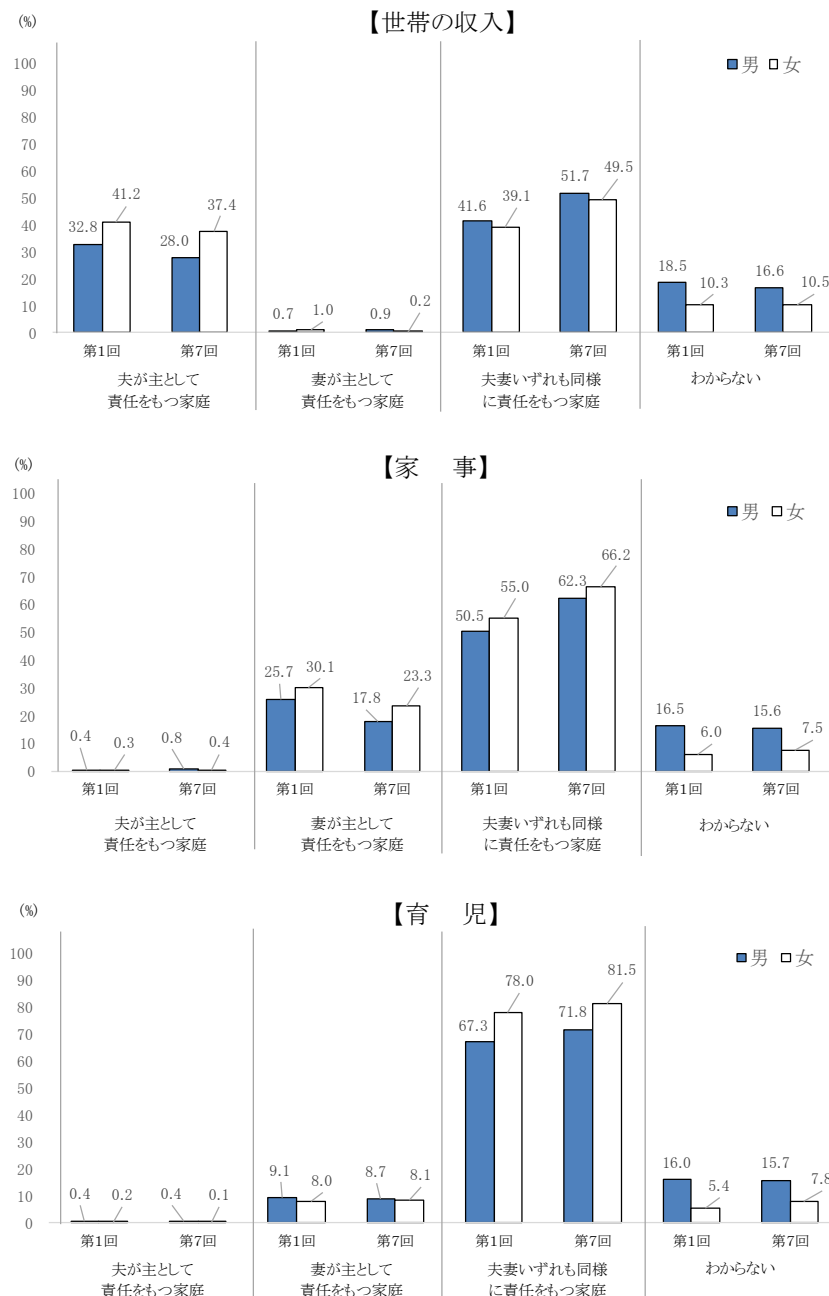
(2) 独身者の家庭観の変化

独身者の第7回調査の家庭観をみると、「夫妻いずれも同様に責任をもつ家庭」と答えた割合が、「世帯の収入」で男女とも約5割、「家事」で男女とも6割以上、「育児」で男7割、女8割となっている

第1回調査から第7回まで独身であった者の第7回の家庭観をみると、「夫妻いずれも同様に責任をもつ家庭」と答えた割合が、「世帯の収入」で男51.7%、女49.5%、「家事」で男62.3%、女66.2%、「育児」で男71.8%、女81.5%とすべてにおいて最も高くなっており、特に「育児」における割合が高くなっている。

また、第7回で「夫妻いずれも同様に責任をもつ家庭」と答えた割合を第1回と比較すると、男女とも「世帯の収入」「家事」「育児」のすべてで高くなっている。(図2)

図2 第1回調査から第7回調査まで独身であった者の性別にみた第1回調査と第7回調査の家庭観



注：1)集計対象は、9頁「参考」を参照。

2)家庭観は、第1回調査及び第7回調査の「結婚意欲」が「絶対したい」「なるべくしたい」「どちらとも言えない」「あまりしたくない」と回答した者を集計している(「絶対したくない」は対象外)。

2 出生の状況

この6年間に子どもが生まれた割合は、第1回からの夫婦 62.5%、第2回からの夫婦 86.9%、第3回からの夫婦 79.6%、第4回からの夫婦 71.3%、第5回からの夫婦 59.6%、第6回からの夫婦 27.2%となっている

この6年間に子どもが生まれた割合は、第1回からの夫婦（第1回調査時ですでに結婚していた夫婦）62.5%、第2回からの夫婦 86.9%、第3回からの夫婦 79.6%、第4回からの夫婦 71.3%、第5回からの夫婦 59.6%、第6回からの夫婦 27.2%となっている（表2）。

また、第1回からの夫婦について、第1回調査の子どもをもつ意欲別にこの6年間の出生の状況をみると、夫妻とも、子どもを「もちたい」と答えた者の方が「もてなくてもかまわない」「子どもは欲しくない」と答えた者より、この6年間に出生した割合が高くなっている（図3）。

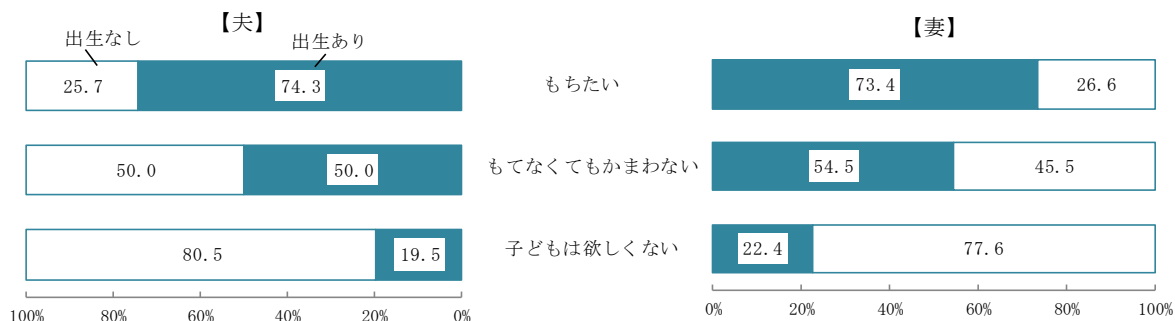
表2 夫婦におけるこの6年間の出生の状況

	総数	この6年間に出生あり																		この6年間に出生なし			
		第1回から第2回間に出生			第2回から第3回間に出生			第3回から第4回間に出生			第4回から第5回間に出生			第5回から第6回間に出生			第6回から第7回間に出生			総数	すでに子どもあり	子どもなし	
		総数	第1子	第2子以降	総数	第1子	第2子以降	総数	第1子	第2子以降	総数	第1子	第2子以降	総数	第1子	第2子以降	総数	第1子	第2子以降				
第1回からの夫婦	100.0	62.5	21.4	6.4	15.0	18.1	5.6	12.5	16.4	1.7	14.7	10.8	1.1	9.7	10.0	1.1	8.9	7.5	0.6	6.9	37.5	33.1	4.4
第2回からの夫婦	100.0	86.9	-	-	-	30.1	29.8	0.3	27.6	23.7	3.8	28.2	13.1	15.1	25.6	5.8	19.9	24.7	5.1	19.6	13.1	2.9	10.3
第3回からの夫婦	100.0	79.6	-	-	-	-	-	-	30.0	28.5	1.5	28.2	25.2	3.0	25.8	12.9	12.9	25.2	6.0	19.2	20.4	6.3	14.1
第4回からの夫婦	100.0	71.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30.2	29.0	1.2	23.1	19.3	3.7	28.3	16.5	11.8	28.7	4.0	24.6
第5回からの夫婦	100.0	59.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30.0	28.3	1.6	31.3	25.1	6.2	40.4	6.5	33.9
第6回からの夫婦	100.0	27.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27.2	25.2	2.0	72.8	9.3	63.5

(単位：%)

- 注： 1)集計対象は、9頁「参考」を参照。
 2)「第1回からの夫婦」とは、第1回調査時ですでに結婚していた夫婦、「第2回からの夫婦」「第3回からの夫婦」「第4回からの夫婦」「第5回からの夫婦」「第6回からの夫婦」とは、当該調査回に結婚したと回答があった夫婦を計上している。
 3)6年間で2人以上出生ありの場合は、出生のあった回それぞれに計上しているため重複計上となっており、各調査回の総数の合計とこの6年間に出生ありの総数は合わない。

図3 第1回からの夫婦の子どもをもつ意欲別にみたこの6年間の出生の状況



- 注： 1)集計対象は、9頁「参考」を参照。
 2)子どもをもつ意欲は第1回調査で、「もちたい」は「絶対にもちたい」「できればもちたい」と回答した者を、「子どもは欲しくない」は、「今後、何人の子どもをもちたいと考えていますか。」という質問に「0人」と回答した者を集計している。

3 就業の状況

(1) 結婚前後の就業状況の変化

結婚前後とも「仕事あり」の割合は、男 99.3%、女 81.4%。また、結婚前に「仕事あり」で結婚後に「仕事なし」に変化した割合は、男 0.2%、女 18.1%と、女性の方が「仕事なし」に変化した割合が高い

第1回調査時に独身でこの6年間に結婚した者について、結婚前後の就業状況の変化をみると、結婚前後とも「仕事あり」の割合は、男 99.3%、女 81.4%、結婚前に「仕事あり」で結婚後に「仕事なし」に変化した割合は、男 0.2%、女 18.1%となっており、女性の方が男性より、「仕事なし」に変化した割合が高くなっている。

また、結婚前後とも「仕事あり」の者について、結婚前の就業形態別に結婚後の就業形態をみると、「正規の職員・従業員」から変化していない割合は、男 94.7%、女 74.5%となっており、男性の方が女性より結婚前後で変化していない割合が高くなっている。(表3)

表3 第1回調査時に独身でこの6年間に結婚した者の性、仕事の有無・就業形態別にみた結婚前後の状況

(単位:%)

性 結婚前の仕事の有無・就業形態	総数	結婚後の仕事の有無・就業形態										
		仕事あり	会社などの役員・自営業主	自家営業の手伝い	自宅での賃仕事(内職)	正規の職員・従業員	アルバイト・パート	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	仕事なし	
男	(100.0)	100.0	98.7	5.3	2.1	0.3	84.2	1.6	0.5	1.9	0.8	0.6
仕事あり	(96.6)	100.0	99.3	5.1	2.2	0.3	85.1	1.5	0.3	1.8	0.8	0.2
会社などの役員・自営業主	(4.3)	100.0	100.0	66.7	-	-	29.6	-	-	-	-	-
自家営業の手伝い	(1.9)	100.0	100.0	-	83.3	-	16.7	-	-	-	-	-
自宅での賃仕事(内職)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
正規の職員・従業員	(78.7)	100.0	99.6	1.8	0.2	0.2	94.7	0.2	-	0.8	0.2	-
アルバイト・パート	(2.7)	100.0	100.0	5.9	-	-	41.2	41.2	-	5.9	5.9	-
労働者派遣事業所の派遣社員	(0.5)	100.0	100.0	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-
契約社員・嘱託	(3.7)	100.0	95.7	4.3	-	-	56.5	4.3	-	21.7	-	4.3
その他	(1.1)	100.0	100.0	-	-	-	42.9	-	-	-	42.9	-
仕事なし	(3.2)	100.0	80.0	10.0	-	-	55.0	5.0	5.0	5.0	-	15.0
女	(100.0)	100.0	79.5	1.9	1.3	0.1	54.9	10.9	2.9	6.2	0.8	19.9
仕事あり	(93.9)	100.0	81.4	1.9	1.2	0.1	57.6	10.5	2.6	6.0	0.8	18.1
会社などの役員・自営業主	(2.3)	100.0	80.6	32.3	-	-	38.7	9.7	-	-	-	16.1
自家営業の手伝い	(0.6)	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
自宅での賃仕事(内職)	(0.3)	100.0	50.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	50.0
正規の職員・従業員	(66.6)	100.0	84.6	1.3	0.2	0.1	74.5	5.2	0.5	1.9	0.4	14.7
アルバイト・パート	(10.5)	100.0	63.6	0.7	1.4	-	7.7	46.2	2.8	4.9	-	36.4
労働者派遣事業所の派遣社員	(2.7)	100.0	78.4	2.7	-	-	8.1	8.1	51.4	5.4	-	21.6
契約社員・嘱託	(8.0)	100.0	78.0	0.9	1.8	-	11.9	11.0	5.5	43.1	2.8	22.0
その他	(0.7)	100.0	88.9	-	-	-	11.1	11.1	-	44.4	22.2	11.1
仕事なし	(5.0)	100.0	46.4	1.4	2.9	-	7.2	18.8	7.2	8.7	-	53.6

注: 1)集計対象は、9頁「参考」を参照。

2) 6年間で2回以上結婚している場合、最新の結婚の状況について計上している。

3) 結婚前・結婚後の仕事の有無の「総数」には不詳を含み、「仕事あり」には就業形態不詳を含み。

(2) 独身女性の「結婚後の就業継続意欲」

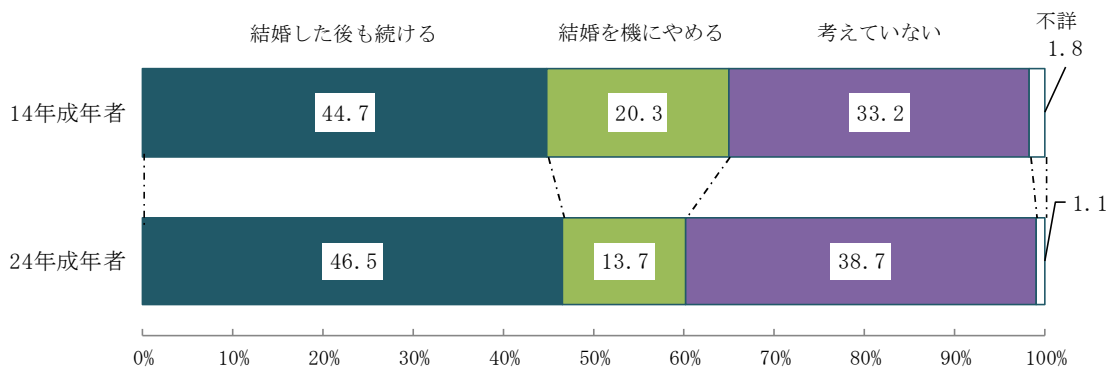
仕事がある独身女性が「結婚を機に（仕事を）やめる」と答えた割合は、10年前と比べ、低くなっており、会社等に勤めている独身女性の「結婚後の就業継続意欲」をみると、仕事と子育ての両立のための制度等がある者の方が「結婚した後も続ける」と答えた割合が高い

第1回調査から第7回まで独身であった女性（仕事あり）について、第7回の「結婚後の就業継続意欲」を14年成年者（第7回（平成20年））と比較すると、10年前に比べ、「結婚を機にやめる」と答えた割合が低くなっている（図4）。

また、会社等に勤めている第1回から第7回まで独身であった女性について、本人の就業形態で利用可能な仕事と子育ての両立のための制度等の有無別に、第7回の「結婚後の就業継続意欲」をみると、「育児休業制度」「短時間勤務制度」「育児のための勤務時間の短縮等」とも、「制度あり」の方が「制度なし」より、「結婚した後も続ける」と答えた割合が高くなっている（図5）。

図4 第1回調査から第7回調査まで独身であった女性（仕事あり）の第7回調査の「結婚後の就業継続意欲」

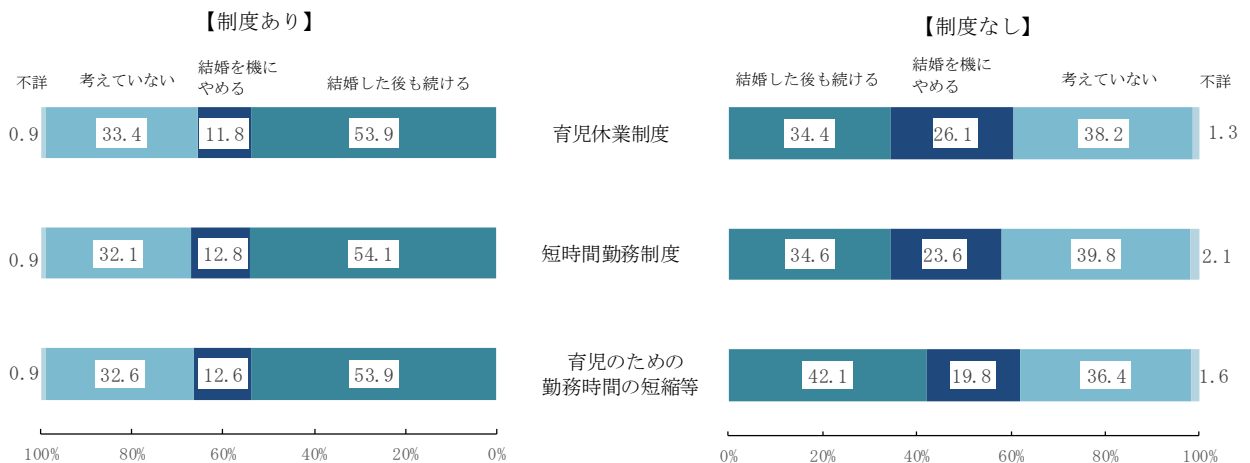
【14年成年者・24年成年者】



注：1)集計対象は、9頁「参考」を参照。

2)「結婚後の就業継続意欲」は、第7回調査の「結婚意欲」が「絶対したい」「なるべくしたい」「どちらとも言えない」「あまりしたくない」と回答した者を集計している（「絶対したくない」は対象外）。

図5 仕事と子育ての両立のための制度等の有無別にみた第1回調査から第7回調査まで独身であった女性で第7回調査時に会社等に勤めている者の「結婚後の就業継続意欲」



注：1)集計対象は、9頁「参考」を参照。

2)「結婚後の就業継続意欲」は、第7回調査の「結婚意欲」が「絶対したい」「なるべくしたい」「どちらとも言えない」「あまりしたくない」と回答した者を集計している（「絶対したくない」は対象外）。

3)「制度あり」「制度なし」とは、本人の就業形態で利用可能な制度等があるかどうかをいう。

(3) 妻の職場の育児休業制度の状況と出産後の就業状況

育児休業制度を「利用しやすい雰囲気がある」と答えた方が「利用しにくい雰囲気がある」より、出産後の「同一就業継続」の割合は高く、「利用しやすい雰囲気がある」と答えた割合は、10年前に比べ、高くなっている

この5年間に子どもが生まれた夫婦（出産前に妻が会社等に勤めている）について、妻の就業形態で利用可能な育児休業制度の有無別に、出産後の妻の就業状況をみると、「制度あり」の方が「制度なし」より、出産後の「同一就業継続」の割合が高く、「制度あり」の場合でも、「利用しやすい雰囲気がある」方が「利用しにくい雰囲気がある」より、出産後の「同一就業継続」の割合が高くなっている（表4）。

また、「制度あり」について、育児休業制度の利用にあたっての雰囲気を14年成年者と比較すると、10年前に比べ、「利用しやすい雰囲気がある」と答えた割合が高くなっている（図6）。

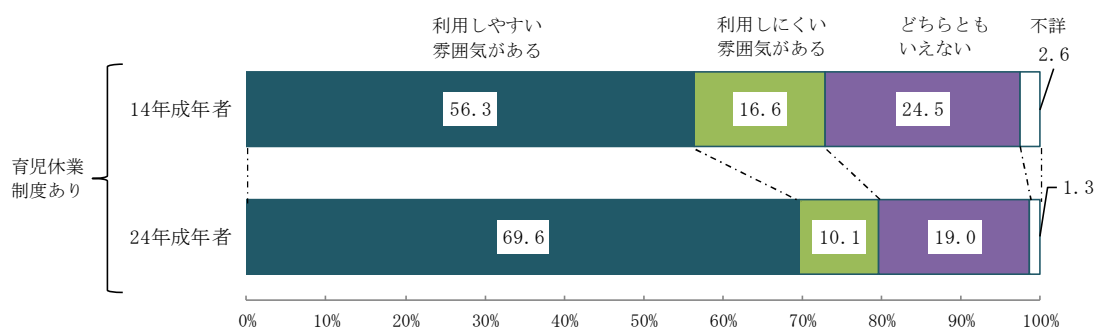
表4 この5年間に子どもが生まれた夫婦（出産前に妻が会社等に勤めている）の出産前の妻の職場の育児休業制度の状況別にみた出産後の妻の就業状況

出産前の育児休業制度の有無と利用にあたっての雰囲気	出産後の妻の就業状況				
	総数	同一就業継続	転職	離職	
総数	(100.0)	100.0	64.6	9.1	25.8
制度あり	(71.6)	100.0	80.4	8.2	10.6
利用しやすい雰囲気がある	(49.8)	100.0	84.4	5.7	8.7
利用しにくい雰囲気がある	(7.2)	100.0	73.7	15.8	10.5
どちらとも言えない	(13.6)	100.0	73.6	12.5	13.9
制度なし	(13.3)	100.0	14.3	5.7	80.0
制度があるかないかわからない	(14.0)	100.0	33.8	16.2	50.0

- 注：1) 集計対象は、9頁「参考」を参照。
 2) 5年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
 3) 「総数」には各不詳を含み、「制度あり」には利用にあたっての雰囲気不詳を含む。
 4) 育児休業制度の「あり」「なし」とは、妻の就業形態で利用可能な育児休業制度があるかどうかをいう。

図6 この5年間に子どもが生まれた夫婦（出産前に妻が会社等に勤めている）の出産前の妻の職場の育児休業制度の利用にあたっての雰囲気

【14年成年者・24年成年者】



- 注：1) 集計対象は、9頁「参考」を参照。
 2) 育児休業制度ありを100とした時の割合である。
 3) 育児休業制度ありとは、妻の就業形態で育児休業制度が利用可能なことをいう。
 4) 5年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

参 考

1 集計対象の条件

第1回調査から第7回調査までの蓄積データ

集計対象の条件	図表番号
第1回調査から第7回調査まで継続して回答している者	/
第1回調査時の独身者	表1 図1
6年間（第1回調査から第7回調査）に結婚した者 ただし、調査と調査の間に結婚し、かつ離死別した者を除く	表3
第1回調査から第7回調査までの独身者 ただし、調査と調査の間に結婚し、かつ離死別した者を除く	図2
以下の(a) かつ (b) に該当する独身女性 (a) 第1回調査時に20～29歳 (b) 第7回調査時に仕事ありの既卒者	図4
第7回調査時に会社等に勤めている者	図5
第1回調査から第7回調査まで双方が回答している夫婦 ただし、妻の出生前データが得られていない夫婦は除く	図3
以下の(a) 又は (b) に該当する夫婦 (a) 第1回調査から第7回調査まで双方が回答している夫婦 (b) 第1回調査時に独身で第6回調査までの間に結婚し、結婚後第7回調査まで回答している夫婦	表2
5年間（第2回調査から第7回調査）に子どもが生まれた夫婦	/
妻が出産前に会社等に勤めており、かつ、「女性票」の対象者	表4
以下の(a) かつ (b) に該当する女性 (a) 出産前に妻の就業形態で利用可能な育児休業制度あり (b) 第1回調査時に20～29歳	図6

2 集計客体数一覧

表1 第1回調査時に独身であった者の性、年齢階級別にみたこの6年間の結婚の状況

(単位：人)

性 第1回調査の年齢階級 (第7回調査の年齢階級)	総数	結婚した ³⁾							結婚して いない
		総数	第1回から 第2回間に 結 婚	第2回から 第3回間に 結 婚	第3回から 第4回間に 結 婚	第4回から 第5回間に 結 婚	第5回から 第6回間に 結 婚	第6回から 第7回間に 結 婚	
男	2 452	628	102	95	113	97	109	112	1 824
20～24歳 (26～30歳)	1 178	232	9	27	39	39	59	59	946
25～29歳 (31～35歳)	1 274	396	93	68	74	58	50	53	878
女	3 376	1 371	234	260	235	226	217	199	2 005
20～24歳 (26～30歳)	1 671	597	59	88	94	112	121	123	1 074
25～29歳 (31～35歳)	1 705	774	175	172	141	114	96	76	931

- 注：1) 集計対象は、9頁「参考」を参照。
 2) 6年間で2回以上結婚している場合、最新の結婚の状況について計上している。
 3) 「結婚した」には、この6年間に、結婚した後離婚した者を含む。

図1 第1回調査時に独身であった者の性、結婚意欲別にみたこの6年間の結婚の状況

(単位：人)

性 第1回調査の結婚意欲	総数	結婚した ³⁾	結婚して いない
男	2 452	628	1 824
結婚意欲あり	1 488	524	964
絶対したい	627	286	341
なるべくしたい	861	238	623
どちらとも言えない	642	72	570
結婚意欲なし	277	20	257
あまりしたくない	173	14	159
絶対したくない	104	6	98
不詳	45	12	33
女	3 376	1 371	2 005
結婚意欲あり	2 551	1 218	1 333
絶対したい	1 354	772	582
なるべくしたい	1 197	446	751
どちらとも言えない	561	116	445
結婚意欲なし	242	29	213
あまりしたくない	151	19	132
絶対したくない	91	10	81
不詳	22	8	14

- 注：1) 集計対象は、9頁「参考」を参照。
 2) 結婚意欲は第1回調査で、「結婚意欲あり」は「絶対したい」「なるべくしたい」と回答した者を、「結婚意欲なし」は「あまりしたくない」「絶対したくない」と回答した者を集計している。
 3) 「結婚した」には、この6年間に、結婚した後離婚した者を含む。

図2 第1回調査から第7回調査まで独身であった者の性別にみた第1回調査と第7回調査の家庭観

(単位：人)

	総数	夫が 主として 責任をもつ 家庭	妻が 主として 責任をもつ 家庭	夫と妻いずれも 同様に 責任をもつ 家庭	わからない	不詳
男						
		世帯の収入				
第1回調査	1 617	531	11	673	299	103
第7回調査	1 617	452	14	836	269	46
		家 事				
第1回調査	1 617	7	415	816	266	113
第7回調査	1 617	13	288	1 008	253	55
		育 児				
第1回調査	1 617	7	147	1 089	258	116
第7回調査	1 617	7	140	1 161	254	55
女						
		世帯の収入				
第1回調査	1 828	754	18	715	189	152
第7回調査	1 828	684	4	904	192	44
		家 事				
第1回調査	1 828	6	551	1 005	110	156
第7回調査	1 828	8	426	1 211	138	45
		育 児				
第1回調査	1 828	4	146	1 425	99	154
第7回調査	1 828	2	148	1 489	143	46

- 注：1) 集計対象は、9頁「参考」を参照。
 2) 家庭観は、第1回調査及び第7回調査の「結婚意欲」が「絶対したい」「なるべくしたい」「どちらとも言えない」「あまりしたくない」と回答した者を集計している（「絶対したくない」は対象外）。

表2 夫婦におけるこの6年間の出生の状況

(単位:組)

	総数	この6年間に出生あり									
		総数	第1回から第2回間に出生			第2回から第3回間に出生			第3回から第4回間に出生		
			総数	第1子	第2子以降	総数	第1子	第2子以降	総数	第1子	第2子以降
第1回からの夫婦	360	225	77	23	54	65	20	45	59	6	53
第2回からの夫婦	312	271	-	-	-	94	93	1	86	74	12
第3回からの夫婦	333	265	-	-	-	-	-	-	100	95	5
第4回からの夫婦	321	229	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第5回からの夫婦	307	183	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第6回からの夫婦	301	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	この6年間に出生あり										この6年間に出生なし		
	第4回から第5回間に出生			第5回から第6回間に出生			第6回から第7回間に出生			総数	すでに子どもあり	子どもなし	
	総数	第1子	第2子以降	総数	第1子	第2子以降	総数	第1子	第2子以降				
第1回からの夫婦	39	4	35	36	4	32	27	2	25	135	119	16	
第2回からの夫婦	88	41	47	80	18	62	77	16	61	41	9	32	
第3回からの夫婦	94	84	10	86	43	43	84	20	64	68	21	47	
第4回からの夫婦	97	93	4	74	62	12	91	53	38	92	13	79	
第5回からの夫婦	-	-	-	92	87	5	96	77	19	124	20	104	
第6回からの夫婦	-	-	-	-	-	-	82	76	6	219	28	191	

注: 1) 集計対象は、9頁「参考」を参照。

2) 「第1回からの夫婦」とは、第1回調査時すでに結婚していた夫婦、「第2回からの夫婦」「第3回からの夫婦」「第4回からの夫婦」「第5回からの夫婦」「第6回からの夫婦」とは、当該調査時に結婚したと回答があった夫婦を計上している。

3) 6年間で2人以上出生ありの場合は、出生のあった回それぞれに計上しているため重複計上となっており、各調査回の総数の合計とこの6年間に出生ありの総数は合わない。

図3 第1回からの夫婦の子どもをもつ意欲別にみたこの6年間の出生の状況

(単位:人)

第1回調査の子どもをもつ意欲	総数	出生あり	出生なし
夫	333	198	135
もちたい	218	162	56
絶対にもちたい	95	78	17
できればもちたい	123	84	39
もてなくてもかまわない	12	6	6
子どもは欲しくない	87	17	70
不詳	16	13	3
妻	333	198	135
もちたい	229	168	61
絶対にもちたい	104	90	14
できればもちたい	125	78	47
もてなくてもかまわない	11	6	5
子どもは欲しくない	85	19	66
不詳	8	5	3

注: 1) 集計対象は、9頁「参考」を参照。

2) 子どもをもつ意欲は第1回調査で、「もちたい」「絶対にもちたい」「できればもちたい」と回答した者を、「子どもは欲しくない」は、「今後、何人の子どもをもちたいと考えていますか。」という質問に「0人」と回答した者を集計している。

表3 第1回調査時に独身でこの6年間に結婚した者の性・仕事の有無・就業形態別にみた結婚前後の状況

(単位:人)

性 結婚前の仕事の有無・就業形態	総数	結婚後の仕事の有無・就業形態										仕事なし	不詳
		仕事あり	会社などの役員・自営業主	自家営業の手伝い	自宅での貸仕事(内職)	正規の職員・従業員	アルバイト・パート	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	不詳		
男	625	617	33	13	2	526	10	3	12	5	13	4	4
仕事あり	604	600	31	13	2	514	9	2	11	5	13	1	3
会社などの役員・自営業主	27	27	18	-	-	8	-	-	-	-	1	-	-
自家営業の手伝い	12	12	-	10	-	2	-	-	-	-	-	-	-
自宅での貸仕事(内職)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
正規の職員・従業員	492	490	9	1	1	466	1	-	4	1	7	-	2
アルバイト・パート	17	17	1	-	-	7	7	-	1	1	-	-	-
労働者派遣事業所の派遣社員	3	3	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-
契約社員・嘱託	23	22	1	-	-	13	1	-	5	-	2	1	-
その他	7	7	-	-	-	3	-	-	3	1	-	-	-
不詳	23	22	2	2	1	15	-	-	-	2	-	-	1
仕事なし	20	16	2	-	-	11	1	1	1	-	-	3	1
不詳	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
女	1 367	1 087	26	18	1	750	149	39	85	11	8	272	8
仕事あり	1 284	1 045	25	16	1	739	135	34	77	10	8	232	7
会社などの役員・自営業主	31	25	10	-	-	12	3	-	-	-	-	5	1
自家営業の手伝い	8	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自宅での貸仕事(内職)	4	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	2	-
正規の職員・従業員	911	771	12	2	1	679	47	5	17	4	4	134	6
アルバイト・パート	143	91	1	2	-	11	66	4	7	-	-	52	-
労働者派遣事業所の派遣社員	37	29	1	-	-	3	3	19	2	-	1	8	-
契約社員・嘱託	109	85	1	2	-	13	12	6	47	3	1	24	-
その他	9	8	-	-	-	1	1	-	4	2	-	1	-
不詳	32	26	-	2	-	19	2	-	-	1	2	6	-
仕事なし	69	32	1	2	-	5	13	5	6	-	-	37	-
不詳	14	10	-	-	-	6	1	-	2	1	-	3	1

注: 1) 集計対象は、9頁「参考」を参照。

2) 6年間で2回以上結婚している場合、最新の結婚の状況について計上している。

図4 第1回調査から第7回調査まで独身であった女性（仕事あり）の第7回調査の「結婚後の就業継続意欲」

(単位：人)

	総数	結婚した後も続ける	結婚を機にやめる	考えていない	不詳
14年成年者	1 589	711	322	528	28
24年成年者	1 519	706	208	588	17

注：1)集計対象は、9頁「参考」を参照。
 2)「結婚後の就業継続意欲」は、第7回調査の「結婚意欲」が「絶対したい」「なるべくしたい」「どちらとも言えない」「あまりしたくない」と回答した者を集計している（「絶対したくない」は対象外）。

図5 仕事と子育ての両立のための制度等の有無別にみた第1回調査から第7回調査まで独身であった女性で第7回調査時に会社等に勤めている者の「結婚後の就業継続意欲」

(単位：人)

仕事と子育ての両立のための制度等	総数	結婚した後も続ける	結婚を機にやめる	考えていない	不詳
制度あり					
育児休業制度	978	527	115	327	9
短時間勤務制度	772	418	99	248	7
育児のための勤務時間の短縮等	438	236	55	143	4
制度なし					
育児休業制度	157	54	41	60	2
短時間勤務制度	191	66	45	76	4
育児のための勤務時間の短縮等	247	104	49	90	4

注：1)集計対象は、9頁「参考」を参照。
 2)「結婚後の就業継続意欲」は、第7回調査の「結婚意欲」が「絶対したい」「なるべくしたい」「どちらとも言えない」「あまりしたくない」と回答した者を集計している（「絶対したくない」は対象外）。
 3)「制度あり」「制度なし」とは、本人の就業形態で利用可能な制度等があるかどうかをいう。

表4 この5年間に子どもが生まれた夫婦（出産前に妻が会社等に勤めている）の出産前の妻の職場の育児休業制度の状況別にみた出産後の妻の就業状況

(単位：人)

出産前の育児休業制度の有無と利用にあたっての雰囲気	出産後の妻の就業状況				
	総数	同一就業継続	転職	離職	不詳
総数	528	341	48	136	3
制度あり	378	304	31	40	3
利用しやすい雰囲気がある	263	222	15	23	3
利用しにくい雰囲気がある	38	28	6	4	-
どちらとも言えない	72	53	9	10	-
不詳	5	1	1	3	-
制度なし	70	10	4	56	-
制度があるかないかわからない	74	25	12	37	-
不詳	6	2	1	3	-

注：1)集計対象は、9頁「参考」を参照。
 2)5年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
 3)育児休業制度の「あり」「なし」とは、妻の就業形態で利用可能な育児休業制度があるかどうかをいう。

図6 この5年間に子どもが生まれた夫婦（出産前に妻が会社等に勤めている）の出産前の妻の職場の育児休業制度の利用にあたっての雰囲気

(単位：人)

	育児休業制度あり	利用しやすい雰囲気がある	利用しにくい雰囲気がある	どちらともいえない	不詳
14年成年者	151	85	25	37	4
24年成年者	378	263	38	72	5

注：1)集計対象は、9頁「参考」を参照。
 2)育児休業制度ありとは、妻の就業形態で育児休業制度が利用可能なことをいう。
 3)5年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

用語の定義

- 1 「**独身者**」又は「**独身であった者**」とは、「配偶者なし」と回答した者をいい、未婚、離別及び死別は区別していない。また、「子どもあり」の者も含まれる。
- 2 「**夫婦**」には、事実上夫婦として生活しているが、婚姻届を提出していない者も含む。
- 3 「**家庭観**」とは、第1回、第7回調査において、「世帯の収入」「家事」「育児」について、「夫妻のいずれが責任をもつ家庭を築きたいと思いませんか。」と質問したものである。
- 4 「**子どもをもつ意欲**」とは、第1回調査において「子どもが（すでに子どもがいる場合は、もう1人）欲しいと思いませんか。」と質問したものである。
- 5 就業状況の変化とは、調査時点をA時点、B時点（A時点<B時点）としたときの、仕事の有無及び就業形態について比較したものであり、次の変化の状況をいう。
 同一就業継続 …… A時点、B時点において、勤め先、及び就業形態が変わっていないこと、また、自ら行っている事業が変わっていないことをいう。
 転職 …… B時点で、A時点とは勤め先または就業形態が異なっていることをいう。
 離職 …… A時点で仕事あり、B時点で仕事なしのことをいう。
- 6 「**既卒**」とは最終学歴が「卒業」となっていることをいう。
- 7 「**仕事あり**」とは、調査日現在、所得を伴う仕事(学生アルバイトも含む。)についていることをいう。また、調査日現在、仕事についているが、休業中（育児休業、介護休業）である場合も含む。
- 8 「**仕事と子育ての両立のための制度等**」とは、次の制度について、勤め先の会社等において、自分の就業形態で利用可能な制度があるかどうか、ある場合は、利用にあたっての雰囲気はどうかを質問したものである。
 育児休業制度 …… 子どもの養育のために休業することができる制度
 短時間勤務制度 …… 通常の所定労働時間を短縮する制度
 育児のための勤務時間の短縮等 …… 「育児休業制度」「短時間勤務制度」以外の育児のための勤務時間の短縮（フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ、所定外労働（残業）の免除）等
- 9 「**結婚後の就業継続意欲**」とは、14年成年者、24年成年者において「結婚した後も現在の仕事を続けますか。」と質問したものである。
- 10 「**育児休業制度の状況**」とは、14年成年者、24年成年者において、勤め先の会社等において、自分の就業形態で利用可能な育児休業制度があるかどうか、ある場合は、利用にあたっての雰囲気はどうかを質問したものである。
- 11 「**6年間**」とは、第1回調査から第7回調査までの間のことをいう。また、「**5年間**」とは、第2回調査から第7回調査までの間のことをいう。